

第7篇第23章資本主義的蓄積の一般法則

第5節 資本主義的蓄積の一般的法則の例証

[要旨]

[a 項] 資本主義的蓄積の敵対的性格の発展

[b 項] 資本主義的生産・雇用関係の外での労働者の状態：食物・住居の状態 ※都市への集中がもたらす外部効果(externality)

[c 項] 新しい地域での「純粋な資本主義空間」の設定

a 1846～1866年のイギリス

以下の事実の確認。[人口の大きな絶対的増加と増加率の減少]、[資本の蓄積が集積と集中をともなっていること]。(S.679) [労働者階級の貧窮の増大と、上層階級での富と資本の増大](S.681)

[貨幣賃金の増大が生活必需品の価格騰貴で打ち消される](S.682)

※以上は前節までの続き。しかし、次に転換点

★「蓄積の諸法則の十分な理解のためには、作業場外での労働者の状態、食物・住居の状態も考察しなければならない」(S.683)

だが、その前に 公認の[受給貧民の数]：

貧民統計の問題点について①「貧民の干満運動は産業循環の周期的な局面転換を反映する」(S.683)

②資本の蓄積／階級闘争の発展／労働者の自覚の発展とともに公式の統計はますます欺瞞に(S.683)。

(※詳細意味不明)

b イギリスの工業労働者階級の低賃金層

[1] 栄養状態 S. 684－687

工業労働者階級の低賃金層：栄養面での過度の貧弱さ。それ以外(衣料・燃料など)はさらに貧弱であろう。

[2] 住居 S.687－693

《都市住居問題に関する課題の設定》S.687

【労働者階級の貧窮の増大と、上層階級での富と資本の増大】との内的連関は経済諸法則によって始めて明らかになる。

しかし【急速な資本主義的蓄積＝生産手段の集中→労働者の密集→労働者の居住状態の悪化】は自明としている。同様の指摘は S.690－691 にも。

つまり住居の問題は、前項までの経済諸法則による蓄積とは異なる効果による。また、この項の前半の栄養に関しても賃金の量的な面から考察できるが、住居はそうした面だけではないものとして課題が設定されているのではないか。

(※資本と労働力の移動による短期的(景気循環的)な変動が住居状況に与える影響に関しては S.691－692)

c 移動民

《理論的意味》b 項では都市における労働者や住居の存在を前提していたが、(資本主義的生産以前に人間社会があった)、c 項ではそうした前提なしに生活の基盤なども資本が人為的に作り出す(全く新しい人間社会を作り出す)「純粋な資本主義空間」というべきものに近い関係を議論している。

言い換えれば、通常は都市や農村に労働者が(資本にとって外部的に)存在しており、そこから雇用時間帯のみ労働力を利用できるが、c 項では労働者の居住環境(住居や消費手段の流通など)もすべて資本が作り出すという設定とも言える。

≪具体的には≫ 鉱山・鉄道などでは既存の都市とは離れたところに生産と人口の資本主義的集積地をつくることがある。前資本主義の遺物を継承した「非資本主義的外围」が前提ではない。こうした資本主義的集積地は「純粋資本主義」となるのか、「非資本主義的外围」を自ら形成するのか、という観点から考察することができる。

(※19世紀の具体的事実にとらわれ過ぎることになるかもしれないが、ここでは本文の叙述を手がかりにして理論的可能性を考察する)

≪本文では≫ 例えば以下の2点を指摘している。

①「企業者自身が自分の軍隊に木造小屋の類をあてがう」(S.693)

←つまり、住居は労働者を雇用する資本自身が建設する傾向を指摘。地面所有者は別にいるので、土地所有者-資本家-労働者という三大階級が成立する。(※住居の建築・賃貸は別の資本が担う方が普通の資本主義と思われるが、三大階級の観点からは問題ではない)

②「鉱山地方は、鉱山従業員そのものやその周囲に群がる手工業者や小売商人などから成る一大人口を急速に引き寄せる」(S.695)

←ここでは関連産業資本や商業資本といわずに「手工業者や小売商人」としている。これには二通りの解釈が可能。

⑦ 労賃の消費手段への支出が $W_1 - G - W_2$ として流通する際に媒介する資本ではない部分(「インフォーマルセクター」「非資本主義的外围」「コミュニティ」のような)かもしれない。この場合「手工業者や小売商人」は資本とは言いがたい存在。→「純粋資本主義」ではない。

⑧ 新しい分野には移動の便利さや資本固定のリスク回避の観点から、小規模で資本の有機的構成の低い資本が流入するのかもしれない。この場合「手工業者や小売商人」は資本である。→「純粋資本主義」の発想に近いが、諸資本は相互に規定されて有機的構成の高い採鉱資本や低い小売資本などに分化している。

疑問・論点など

①意味が取りづらい、または間違いと思われる箇所

S.689 「満期に近い賃貸契約が普通の商売になっている」

S.693 「労働者を産業兵士として、また借家人として、二重に搾取する」

←借家人としては「搾取」ではなく、あるとしたら「等価交換」と「収奪」だろうから、ここはものの例えであって、不正確だろう。

②「地理学」の可能性：都市における資本の集積と人口の集中、または「外部効果」

資本主義の発達には都市における生産手段と労働者の集中(S.687, S.690-691) その結果→

⑦ 都市の物理的制約から来る矛盾の現象を説く

⑧ 産業・住居の地理的パターンの形成などをテーマにした地理学の可能性

⑨ 経済学のカテゴリーとしての「外部効果」

◎本文では資本主義の発達が、都市の労働者の困窮を増すとしているが、その原因として2つの点が区別されうる。

(1) 資本と労働者の都市への集中→資本主義的な生産・雇用の外部における効果

→恒常的状态と考えると問題が生じる。資本主義的蓄積の限界(矛盾)を都市の面積のような外部的要因との衝突としてしまうから。理論的には都市への集中による地価や住居費の高騰は都市再開発や高層住宅などへの資本の流入を促進し、(一時的にせよ)解決すると考えるべきだから。

⇒経済理論内というよりも「外部効果」に近いのではないか。

(2) 投機が地価と住居費を高騰させ、富の集中と労働者の貧困をもたらす。

年収を利子率で資本還元すると地価になるはずだが、ロンドンでは投機のためそれを上回るとしている。

「ロンドンの地価は年収(jährlichen Einkünften)に比べて非常に高いのが常である」(S.689)

→ここでの投機は景気循環の大きな振幅の一局面としての投機という限定的な意味でとらえるならば、理論的に問題は少ない。一時的に発生する過剰な需要という意味では「好景気には、絶えず動揺している『予備軍』や『相対的過剰人口』の波による氾濫がともなった」(S.692)という記述もある。

⇒景気循環の一時的局面を過大評価したと見なすべきであろう。

③「交通費」「住居費」取り扱いについて

S.695 に“住居・燃料が現物供与される場合はその金額が労賃から引かれる”という記述があるが、これは逆に言えば事実上、労賃に住居・燃料費が上乘せされているとも言える。

資本は労働力を確保するための再生産コストは資本が支払わなければならない。都市における人口の集中が労働者の住居費を高騰させるならば、労働力の再生産コストとしての労賃には騰貴した住居費の部分を含まなければならなくなる。その際に全労働者に労賃が共通なのか(労働者間に「差額地代」が生じる)。それとも「交通費」「住居費」などの形で労働者間に労賃の差が生じるのか？

《前回の議論に関して》

資本であるかどうかを雇用労働の有無に帰す問題

「生産論」の次元での総資本－総労働の関係では雇用労働が剰余価値(利潤)の源泉。

しかし「分配論」の次元では個別の資本が雇用労働を用いて剰余価値を搾取しているかどうかは資本の必要条件に入らない。G－W－G'や G…G'の運動に、他の資本が搾取した剰余価値が分配されれば、その経済活動は資本である。したがって商業資本や銀行資本は雇用労働がなくとも産業資本からの剰余価値を分与されるという意味で利潤を生む「資本」である。(ここまでは通説の範囲)

さらに拡張すればいくつか問題が発生する。

①例えば、資本と自覚していない経済活動も資本になりうる。

②上記c項で検討した「手工業者や小売商人」の存在。

③商業資本(商人資本でも)が取り扱う商品を若干加工して付加価値をつけたならば産業資本と商業資本の境目が連続的になる。そのとき雇用労働を用いずに自己労働で付加価値をつければ「労働する商業資本」になるのか？

《補題》

資本主義的住宅供給における三大階級：

〔状態として〕土地所有者－賃貸業資本－借り手（賃金労働者など）

〔過程として〕土地所有者－開発業資本－建築業資本－賃貸業資本－借り手（賃金労働者など）

〔前資本主義の遺物を継承した状態として〕土地所有＝賃貸者－借り手（賃金労働者など）

《その他、第23章5節a－cに対する疑問・論点提起》（ご自由にご記入ください）

- ・
- ・
- ・
- ・